

第68期報告書

(平成13年4月1日から)
(平成14年3月31日まで)

セメダイン株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第68期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の営業の状況と決算につきましてご報告申し上げます。

なお、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長 黒 川 靖 生

1. 営 業 の 概 況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、米国を中心とする世界的な景気減速の影響を大きく受け、輸出の減少や民間設備投資の大幅な落ち込みに加え、株式市況の低迷、雇用環境の悪化に伴う失業率の上昇、また個人消費の低迷が続く等景気の後退が一段と鮮明となり企業を取り巻く環境は厳しい状況のうちに推移いたしました。

当社関連業界におきましても、このような景気動向を反映して、産業材関連品などの主要市場における需要の落ち込み、および価格競争の激化など、厳しい経営環境のもとにおかれてまいりました。

このような情勢のもと、当社は販売部門の強化を図り、市場の開拓やユーザー対応に努めてまいりましたが、予想以上の需要の低迷、市場での競合による売価引き下げなどにより、当期の売上高は前期比6.1%減少の189億8千万円となりました。

以下、当期の営業の状況を市場別にご報告申し上げます。

建築土木関連市場におきましては、新築住宅着工戸数の減少、プレハブ住宅市場の需要の低迷が続き、また市場価格の大幅な下落もあり、売上高は前期比7.2%減少の89億3千1百万円となり、売上高構成比は47.0%となりました。

一般消費者関連市場におきましては、新製品の定番化と取扱い店舗の拡大に努めましたものの販売単価の下落などの影響を受け、売上高は前期比3.2%減少の49億2百万円となり、売上高構成比は25.8%となりました。

輸送機関連市場におきましては、主要取引先の減産の影響を受けたことなどにより、売上高は14億9千9百万円となり、売上高構成比は7.9%となりました。

その他の市場におきましては、売上高は36億4千6百万円となり、売上高構成比は19.2%となりました。

次に損益面につきましては、販売力の強化、製品原価の低減、経費の削減などに努めましたものの、予想以上の売上高減少の影響を余儀なくされ、営業利益は3千4百万円（前期1億7千8百万円）、経常利益は1億5千5百万円（前期2億1千8百万円）となり、さらに、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により当期損失は1千4百万円（前期当期利益8千6百万円）と遺憾ながら損失を計上することとなりました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内個人消費の低迷や民間設備投資の減速、さらには世界経済の先行きに不透明感が強く、原油高の影響も懸念されるなど、企業を取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況にあります。

関連業界におきましても、需要の低迷から販売面における競争は一段と厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢に対処するため、当社といたしましては、平成13年度を初年度とする「新中期経営計画（5ヶ年）」“Cemedine Active 21”をスタートし、当社グループの結束力強化を図るなど引き続き経営全般にわたる効率化を推し進めますとともに、市場別・製品別販売体制の強化、顧客ニーズに応じた新製品の開発、新市場の開拓、ユーザー対応（サービス）、原価低減などに全力を傾注し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

また、環境問題への取り組みとして「ISO14001」をベースに環境に配慮した企業活動を推進します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当期における設備投資の状況につきましては、総額1億7千5百万円で、その主なものは接着剤製造設備であります。なお、所要資金は自己資金より充当いたしました。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第65期 (自 平成10年4月 至 平成11年3月)	第66期 (自 平成11年4月 至 平成12年3月)	第67期 (自 平成12年4月 至 平成13年3月)	第68期(当期) (自 平成13年4月 至 平成14年3月)
売 上 高 (百万円)	23,058	22,381	20,229	18,980
経 常 利 益 (百万円)	35	289	218	155
当 期 利 益 または損失(△) (百万円)	△ 351	89	86	△ 14
1株当たり当期利益 または損失(△) (円)	△ 25.72	6.04	5.72	△ 0.94
総 資 産 (百万円)	16,691	17,000	16,325	15,941
純 資 産 (百万円)	6,158	7,065	7,003	6,825

(注) 1株当たり当期利益または損失(△)は、第68期より自己株式数を控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 会社の概況（平成14年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

接着剤、シーリング材、特殊塗料などの製造および販売

(2) 主要な事業所および工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 品 川 区	開 発 部	東 京 都 荒 川 区
大 阪 支 社	大 阪 市 中 央 区	茨 城 工 場	茨 城 県 猿 島 郡 総 和 町
名 古 屋 支 社	名 古 屋 市 千 種 区	三 重 工 場	三 重 県 鈴 鹿 郡 関 町

上記のほか、札幌、仙台、北関東（栃木県小山市）、浜松、広島、福岡に営業所があります。

(3) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	338	減 20	43.0	20.9
女 性	55	減 2	36.4	15.4
合計または平均	393	減 22	42.1	20.1

(注) 出向者、臨時従業員は含まれておりません。

(4) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 40,000,000株
② 発行済株式の総数 15,167,000株
③ 株主総数 1,082名
④ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
鐘淵化学工業株式会社	2,928	19.30	50	0.0
Henkel KGaA (ヘンケル社)	1,517	10.00	—	—
セメダイン共栄会	1,480	9.75	—	—
三菱商事株式会社	1,008	6.64	—	—
株式会社大和銀行	675	4.45	—	—
東レ・ダウコーニング・シリコーン株式会社	563	3.71	—	—
あいおい損害保険株式会社	450	2.96	31	0.0
信越化学工業株式会社	400	2.63	—	—
株式会社東京三菱銀行	350	2.30	—	—
株式会社常陽銀行	300	1.97	43	0.0

(注) 当社は、株式会社大和銀行の完全親会社である株式会社大和銀ホールディングスの株式を357千株(持株比0.0%)および株式会社東京三菱銀行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャルグループの株式を491千株(持株比0.0%)保有しております。

(5) 自己株式の取得、処分等および保有

① 取得株式

単元未満株式(単元未満株式を含む)の買取りによる取得

普通株式 1,396株
取得価額の総額 318千円

② 処分株式

普通株式 1,000株
処分価額の総額 285千円

③ 決算期における保有株式

普通株式 1,129株

(6) 企業結合の状況

① 子会社等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の持株比率	主要な事業内容
CEMEDINE U.S.A., INC.	2,068千US\$	100.00%	接着剤の製造販売
シーアイケミカル株式会社	20百万円	100.00%	接着剤の製造
セメダイン神奈川販売株式会社	10百万円	100.00%	接着剤の販売
利根川化工株式会社	10百万円	68.00%	接着剤の製造
セメダインヘンケル株式会社	400百万円	67.00%	接着剤の製造販売
セメダイン通商株式会社	50百万円	60.00%	接着剤の販売
台湾施敏打硬股份有限公司	12,500千NT\$	60.00%	接着剤の製造販売
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	10,000千Baht	49.00%	接着剤の製造販売

② 企業結合の成果

当社の連結子会社は7社であり、持分法適用会社は1社であります。
当期の連結売上高は256億7千6百万円となり、連結当期純利益は1億7千6百万円となりました。

(7) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	当該借入先が有する 当社株数
株式会社 大 和 銀 行	410百万円	675千株 (持株比率4.45%)
株式会社 東 京 三 菱 銀 行	262	350 (2.30)
株式会社 常 陽 銀 行	220	300 (1.97)
株式会社 U F J 銀 行	140	200 (1.31)

(注) 株式会社大和銀行は、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行とともに株式移転を行い、平成13年12月12日をもって完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、その完全子会社となりました。
さらに、株式会社大和銀ホールディングスは平成14年3月1日をもって株式会社あさひ銀行を完全子会社にすることとなりました。

(8) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
※取締役社長	本 郷 美 宏	
常務取締役	川 寄 祥 雄	総務部門担当
常務取締役	黒 川 靖 生	営業・総合企画部門担当
常務取締役	佐 藤 哲 世	人事・生産部門担当
取 締 役	杉 浦 聰	品質保証・購買・物流部門担当
取 締 役	常 守 日 太 刀	新規事業開発部門担当、営業本部長
取 締 役	林 光 一	危機管理担当・総務部門担当補佐
取 締 役	後 藤 富 士 雄	開発部門担当、開発部長
取 締 役	野 田 浩	物流改革担当、茨城工場長
監 査 役 (常勤)	齋 藤 眞 吾	
監 査 役 (常勤)	赤 岩 洋 平	
監 査 役	小 笠 原 靖 幸	三菱商事株式会社 顧問
監 査 役	渡 辺 政 宏	監査法人トーマツ 代表社員

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 平成13年6月28日開催の第67回定時株主総会において、林 光一氏、後藤富士雄氏、および野田 浩氏が新たに取締役に選任され、就任しました。また、赤岩洋平氏が新たに監査役に選任され、就任するとともに、同日監査役の互選により常勤監査役に選任されました。
3. 専務取締役西川信義氏、常務取締役上口利明氏、監査役(常勤)簗野隆夫氏は平成13年6月28日をもって退任しました。
4. 平成13年3月30日開催の取締役会において取締役黒川靖生氏および取締役佐藤哲世氏が常務取締役に選任され、4月1日就任しました。
5. 監査役のうち小笠原靖幸氏、渡辺政宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事項

子会社株式の譲渡の合意

当社は、当社の連結子会社であるCEMEDINE U.S.A., INC.の株式をHenkel Corporation (Henkel KGaAの100%子会社)へ譲渡することに関して、平成14年4月26日開催の取締役会に於いて決議し、さらにHenkel KGaAが4月30日の株主委員会で承認したことを経て、同社との間で原則的に合意に達しました。

(1) 当該事象の発生日

平成14年6月28日(予定)

(2) 譲渡の理由

- ① 1999年に当社はHenkel KGaAとの間で合弁会社セメダインヘンケル株式会社を設立し、自動車関連業務の営業譲渡を行いました。この業務提携関係を米国でも推し進め、セメダイン、ヘンケル両グループの技術・経営資源の統合を行います。
- ② セメダインヘンケル株式会社は、売却後の会社に対し、今後トレードマーク、技術、ノウハウの提供を含めた各種サポートを行い、顧客サービスに万全を期します。
- ③ 自動車関連市場がめざす世界最適調達への同社の対応やグローバル化が一層進展し、業績の向上が見込まれるため、親会社である当社もメリットが期待できます。

(3) 異動子会社の概要

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| ① 商号 | CEMEDINE U.S.A.,INC. |
| ② 代表者 | ピーター・E・バリー |
| ③ 所在地 | 米国ウィスコンシン州 |
| ④ 設立年月 | 1985年11月 |
| ⑤ 主な事業の内容 | 自動車産業向け接着剤、特殊塗料、シーリング材の製造及び販売 |
| ⑥ 決算期 | 3月 |
| ⑦ 従業員数 | 84名 |
| ⑧ 資本の額 | 2,226,700ドル |
| ⑨ 発行済株式総数 | 2,050,000株 |
| ⑩ 大株主構成及び所有割合 | 当社100%出資 |

(4) 譲渡合意先の概要

- | | |
|-------|-------------|
| ① 商号 | Henkel KGaA |
| ② 代表者 | ウルリッヒ・レーナー |

- ③ 所在地 独国デュッセルドルフ市
- ④ 設立年 1876年
- ⑤ 主な事業の内容 洗剤・ホームケア、化粧品／トイレタリーズ、消費者用・工業用接着剤、表面処理技術
- ⑥ 決算期 12月
- ⑦ 従業員数 59,995名（連結ベース）
- ⑧ 資本の額 3,604百万ユーロ
- ⑨ 発行済株式総数 145,986,250株

(5) 譲渡先の概要

- ① 商号 Henkel Corporation
- ② 所在地 米国
- ③ 設立年 1960年
- ④ 主な事業の内容 消費者用・工業用接着剤、自動車産業向け接着剤・シーリング材、表面処理技術、化粧品等
- ⑤ 決算期 12月
- ⑥ 従業員数 約5,000名
- ⑦ 大株主構成及び所有割合 Henkel KGaA100%出資

(6) 保有株式数の状況

- ① 異動前所有株式数 2,050,000株
- ② 異動株式数 2,050,000株 (当社所有の全株式)
- ③ 異動後所有株式数 0株

(7) 売却価額及び計上益

- ① 売却価額 23,900,000米ドル (この金額から売却時点の有利子負債を減額し、手許現金をプラスする等の調整が行われる。)
- ② 計上益 約1,600百万円

(8) その他

売却成立の条件として、所要の政府関係許認可、労働組合の同意、実施中の詳査に問題が無いこと、各種の契約書が署名、執行されること、今後のCemedine U.S.A., Inc.の経営に大きな問題が発生しないこと等があります。

(9) 当該事象の損益に与える影響額

上記に伴い、特別利益として株式売却益を約1,600百万円計上する予定であります。これにより、税引前当期利益は、同額増加することとなります。

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	15,941,941	(負債の部)	9,116,159
流動資産	10,550,758	流動負債	7,216,815
現金及び預金	1,156,708	支払手形	1,639,636
受取手形	3,518,069	買掛金	3,922,013
売掛金	3,279,795	短期借入金	712,000
商製品	293,886	一年以内返済予定	
製材品	930,188	長期借入金	210,000
原材料	302,906	未払金	69,028
仕掛品	354,529	未払費用	240,656
貯蔵品	104,031	未払法人税等	159,812
前払費用	13,312	未払消費税等	21,468
未収金	528,531	預り金	18,390
繰延税金資産	99,100	賞与引当金	182,348
その他	59,482	設備関係支払手形	41,424
貸倒引当金	△ 89,782	その他	38
固定資産	5,391,183	固定負債	1,899,344
有形固定資産	2,864,899	長期借入金	150,000
建物	1,216,493	退職給付引当金	1,383,130
構築物	222,972	役員退職慰労引当金	98,140
機械及び装置	605,055	預り保証金	268,074
車両運搬具	10,356	(資本の部)	6,825,781
工具器具及び備品	82,278	資本金	3,050,375
土地	709,058	法定準備金	2,834,947
建設仮勘定	18,684	資本準備金	2,676,947
無形固定資産	110,593	利益準備金	158,000
借地権	81,062	剰余金	1,100,534
ソフトウェア	14,123	任意積立金	663,299
その他	15,407	配当平均積立金	40,000
投資等	2,415,690	資産圧縮積立金	223,299
投資有価証券	1,406,977	別途積立金	400,000
長期繰延税金資産	445,174	当期末処分利益	437,234
長期貸付金	462,739	(うち当期損失)	(14,298)
その他	135,007	評価差額金	△ 159,829
貸倒引当金	△ 34,208	自己株式	△ 245
資産合計	15,941,941	負債及び資本合計	15,941,941

損益計算書

(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

		科 目	金 額
			千円
経常	営業損益の部	営業収益	18,980,327
		営業費用	14,731,118
		販売費及び一般管理費	4,215,040
		営業利益	34,168
損益の部	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	17,711
		受取配当金	100,432
		為替差益	31,177
		技術提供益	25,000
		その他の	52,775
		227,096	
営業外費用			
支払利息	27,410		
たな卸資産廃棄及び評価損	38,994		
その他の	39,133		
105,538			
	経常利益	155,726	
特別損益の部	特別利益	貸倒引当金戻入	7,427
		特別損失	
		固定資産除却損	18,496
投資有価証券評価損	93,443		
111,940			
税引前当期利益			51,213
法人税、住民税及び事業税法 法人税等調整額			△ 183,488
当期損失			14,298
前期繰越利益			451,532
当期未処分利益			437,234

(注)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（5,391,692千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

3. 追加情報

(1) 自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産212千円）は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により当期においては資本の部の末尾に表示しております。

4. 貸借対照表事項

(1) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の額

短期金銭債権 1,422,846千円

長期金銭債権 472,644千円

短期金銭債務 63,656千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

6,982,181千円

(3) リース契約により使用する重要な固定資産

電子計算機とその周辺機器及び接着剤製造設備の一部をリース契約により賃借しております。

(4) 子会社株式の額

854,653千円

(5) 重要な外貨建資産及び負債		
投資有価証券	3,607千 US\$	(415,845千円)
	16,226千 NT\$	(133,947千円)
	4,900千 Baht	(30,383千円)
長期貸付金	3,470千 US\$	(462,204千円)
未収金	1,418千 NT\$	(5,404千円)
	3,723千 Baht	(11,395千円)

(6) 担保提供資産		
有形固定資産		1,655,858千円
(7) 受取手形割引高		441,590千円
(8) 保証債務(外貨建)	(3,300千 US\$)	439,560千円
(9) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形		258,882千円
受取手形割引高		60,000千円
(10) 1株当たりの当期損失		94銭
1株当たりの当期損失の計算については、当期より自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。		

5. 損益計算書事項

(1) 子会社との取引高		
売上高		2,426,179千円
仕入高		424,547千円
営業取引以外の取引高		140,972千円
(2) 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は489,899千円であります。		

利 益 処 分

	円
当 期 未 処 分 利 益	437,234,555
任 意 積 立 金 取 崩 額	
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	10,891,876
合 計	448,126,431
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金	75,829,355
(1株につき5円)	
合 計	75,829,355
次 期 繰 越 利 益	372,297,076

(注) 資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

